



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤井 一真 (TEL) 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,637	12.6	342	66.5	351	60.1	244	△58.4
2023年3月期第1四半期	3,230	27.7	205	811.7	219	—	586	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 624百万円 (△29.6%) 2023年3月期第1四半期 887百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	295.08	—
2023年3月期第1四半期	712.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,003	6,175	51.5
2023年3月期	10,108	5,605	55.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,175百万円 2023年3月期 5,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	5.8	161	△65.6	205	△61.0	143	△83.3	173.11
通期	13,906	3.0	436	△55.1	496	△52.1	348	△72.1	421.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	949,319株	2023年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	121,701株	2023年3月期	121,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	827,650株	2023年3月期1Q	823,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2023年8月10日（水）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行し、国内外での人の移動量が回復した結果、緩やかな経済活動及び社会活動再開への動きが見られました。

調味料業界におきましては、経済活動の緩やかな回復基調を受け、外食向け業務用製品の販売にも回復が見られると共に、内食・中食向け製品の販売については前事業年度と同様に堅調に推移しました。

一方、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や金融・為替市場の動向が国内経済や物価に影響を及ぼす状況が続いています。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は3,637百万円（前年同期間比12.6%増）となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し経済活動に対する制限が徐々に緩和される傾向となったこともあり、市場全体も回復基調となり、売上高は2,829万円（同12.1%増）となりました。

米国セグメントにおいては、コロナウイルス感染対策としての経済活動制限が緩和、撤廃され、主要販売先であります外食向け業務用製品の販売が引き続き好調であった結果、売上高は838百万円（同12.5%増）となりました。

②営業損益

営業利益は342百万円（同66.5%増）となりました。

日本セグメントにおいては、比較的高利益率である外食向け業務用製品の販売が増加し、営業利益は112百万円（同785.2%増）となりました。

米国セグメントにおいては、販売の好調な伸びと生産性の向上とコスト削減により、営業利益は233百万円（同24.1%増）となりました。

③経常損益

経常利益は351百万円（同60.1%増）となりました。

日本セグメントにおいては、営業利益の回復に伴い、経常利益は114百万円（同320.0%増）となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の回復に伴い、経常利益は241百万円（同25.8%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（同58.4%減）となりました。

日本セグメントにおいては、営業利益の回復に伴い、四半期純利益72百万円（同317.7%増）となりました。

米国セグメントにおいては、前年同期は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上があったこと等により前年同期を下回る結果となり、四半期純利益は174百万円（同69.3%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結結果計期間における1株当たり四半期純利益は295円08銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,894百万円増加し12,003百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が441百万円、受取手形及び売掛金が173百万円、有形固定資産が1,095百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し5,827百万円（同29.4%増）となりました。これは主に、短期借入金が500百万円、リース債務が962百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し6,175百万円（同10.2%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上244百万円、為替換算調整勘定の増加310百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,269	2,233,212
受取手形及び売掛金	1,920,979	2,094,035
商品及び製品	919,724	1,093,812
仕掛品	41,822	36,098
原材料及び貯蔵品	718,898	720,264
その他	103,224	86,863
流動資産合計	5,495,919	6,264,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,774,888	1,802,088
機械装置及び運搬具(純額)	618,777	672,927
土地	1,152,630	1,205,091
建設仮勘定	63,668	45,736
その他(純額)	142,045	1,122,136
有形固定資産合計	3,752,010	4,847,980
無形固定資産	131,692	130,729
投資その他の資産		
その他	729,000	760,215
投資その他の資産合計	729,000	760,215
固定資産合計	4,612,703	5,738,925
資産合計	10,108,623	12,003,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,665	1,165,839
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	395,896	395,896
未払法人税等	56,853	20,192
賞与引当金	286,925	99,430
その他	715,807	770,349
流動負債合計	3,476,147	3,951,706
固定負債		
長期借入金	761,984	661,760
リース債務	38,881	1,001,480
役員退職慰労引当金	165,028	171,170
執行役員退職慰労引当金	10,486	9,975
資産除去債務	23,475	23,475
その他	27,285	7,779
固定負債合計	1,027,140	1,875,640
負債合計	4,503,287	5,827,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,388,335	1,388,335
利益剰余金	2,554,977	2,745,403
自己株式	△216,922	△217,195
株主資本合計	5,140,186	5,330,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,637	151,741
為替換算調整勘定	383,511	693,784
その他の包括利益累計額合計	465,148	845,525
純資産合計	5,605,335	6,175,865
負債純資産合計	10,108,623	12,003,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,230,941	3,637,435
売上原価	2,364,872	2,606,578
売上総利益	866,069	1,030,856
販売費及び一般管理費	660,171	687,957
営業利益	205,897	342,899
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1,804	1,950
受取賃貸料	3,993	4,596
為替差益	9,115	—
受取保険金	—	465
デリバティブ利益	—	34,540
その他	1,521	2,096
営業外収益合計	16,440	43,655
営業外費用		
支払利息	2,740	2,429
為替差損	—	32,665
その他	6	1
営業外費用合計	2,747	35,096
経常利益	219,591	351,458
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	4,803	2,955
特別損失合計	4,803	2,955
税金等調整前四半期純利益	214,789	348,504
法人税、住民税及び事業税	5,386	13,697
法人税等調整額	△377,274	90,583
法人税等合計	△371,888	104,280
四半期純利益	586,677	244,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,677	244,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	586,677	244,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,162	70,104
為替換算調整勘定	296,840	310,272
その他の包括利益合計	301,003	380,376
四半期包括利益	887,681	624,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,681	624,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,485,250	745,691	3,230,941	—	3,230,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,146	—	38,146	△38,146	—
計	2,523,397	745,691	3,269,088	△38,146	3,230,941
セグメント利益	12,744	187,978	200,722	5,174	205,897

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	18,932
棚卸資産の調整額	△13,757
合計	5,174

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,734	838,701	3,637,435	—	3,637,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,425	—	30,425	△30,425	—
計	2,829,159	838,701	3,667,861	△30,425	3,637,435
セグメント利益	112,812	233,267	346,079	△3,179	342,899

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	12,983
棚卸資産の調整額	△16,163
合計	△3,179

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、以下の通り、2023年7月21日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 2,458株
(3) 処分価額	1株につき6,590円
(4) 処分総額	16,198,220円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）3名 2,458株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。なお、2021年6月24日開催の第58期定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年20百万円以内を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を本割当契約により割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間と定めることにつき、ご承認をいただいております。